

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2019年8月13日

【四半期会計期間】 第97期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 北日本紡績株式会社

【英訳名】 KITANIHON SPINNING CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 仲 治 文 雄

【本店の所在の場所】 石川県白山市福留町201番地1

【電話番号】 (076) 277 - 7530

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 西 川 康 一

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市福留町201番地1

【電話番号】 (076) 277 - 7530

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 西 川 康 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第96期 第1四半期累計期間	第97期 第1四半期累計期間	第96期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	111	126	454
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	2	0	3
四半期純利益又は当期純損失( )	(百万円)	3	0	7
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	714	714	714
発行済株式総数	(千株)	1,291	1,291	1,291
純資産額	(百万円)	584	537	558
総資産額	(百万円)	1,382	1,332	1,353
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )	(円)	2.72	0.43	6.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	42.2	40.3	41.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき重要な関連会社がないため記載しておりません。

4. 当社は潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「3.報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期におけるわが国経済は、堅調な個人消費を背景に、緩やかに回復していると言われておりますが、ここに来てアメリカを中心とした国際情勢が目まぐるしく変化し、様々な問題が発生しており不透明な状況が続いております。特に米中貿易摩擦に関しては一息ついた感はありますが、今後どのようになるか分からず、問題が先延ばしになっている状況であり、じわじわと日本国内の様々な分野に影響を及ぼしてきております。また、本年10月に施行される消費税率アップが国内消費に大きな影響を与える可能性があり、今後は厳しい環境に陥ると想像されております。

繊維景況においては、衣料分野では百貨店、スーパーの販売不振が常態化しており、また、来年度のオリンピック関連の受注も想定よりも伸びておらず、全般に低調に推移しております。一方、資材関連商品に関しては低位ながら安定した受注があり、底堅く推移しております。

このような状況の中、当社の第1四半期累計期間の業績は、売上高126,759千円（前年同期比13.9%増）、営業損失5,876千円（前年同四半期は1,932千円の営業損失）、経常利益161千円（前年同四半期比94.6%減）、四半期純利益531千円（前年同四半期比84.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### (紡績事業)

当社の主力であるアラミド繊維は、産業資材分野を中心に受注は堅調に推移しており売上高は68,862千円（前年同期比3.3%減）とほぼ横ばいで推移いたしました。高機能インナー向け紡績系の売上高は21,113千円（前年同期比43.1%増）となり前事業年度からの好調な受注を維持しております。ポリエステル関係は原綿着色系がテント用、ユニフォーム用で堅調に推移しておりますが、全体的に受注は減少傾向となっており、売上高は20,461千円（前年同期比18.7%減）となりました。コスト面では、段ボールなどの資材コストや機械部品のメンテナンス費用の増加、受注数量の細分化による多品種小ロット化がますます進んだことにより、合理的な生産が出来ず厳しい状況が続きました。生産体制については、多品種小ロット生産への対応や更なる生産性の向上を検討し、合理的な生産体制の構築に取り組んでまいります。

この結果、紡績事業の当第1四半期の業績は、売上高110,437千円（前年同期比0.6%減）、営業利益15,803千円（前年同期比9.1%減）となりました。

#### (テキスタイル事業)

前事業年度後半より取り組んでおります中東向け生地販売の現地の市況は、近隣諸国との諸問題、サウジアラビアの国内政治的变化などの影響を受け、販売自体が低調に推移しておりました。しかし、今年になって在庫もある程度減少し、少しずつ購買意欲が出てきております。当社といたしましては、本格的な販売は初年度になりますが、少しずつ成約はできてきており、当事業年度後半から実績を上げることができると考えております。

この結果、テキスタイル事業の当第1四半期の業績は、売上高16,294千円、営業損失2,429千円となりました。

なお、各セグメントに配分していないセグメント損益の調整額は、全社費用の18,724千円であり、主に各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は132,066千円となり、前事業年度末に比べ3,747千円の増加となりました。これは主に、テキスタイル事業の商品仕入れや手付金の支払いが増加したため、商品及び製品が6,496千円、前渡金が5,075千円増加した一方で、現金及び預金が13,672千円減少したことによるものであります。固定資産は1,200,004千円となり、前事業年度末に比べ24,760千円の減少となりました。これは主に、紡績工場の建物に関する設備投資により有形固定資産は6,254千円増加しましたが、保有株式の時価が下落したことにより投資その他の資産の投資有価証券が30,879千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は1,332,070千円となり前事業年度末に比べ21,012千円の減少となりました。

### (負債)

流動負債は527,077千円となり、前事業年度末に比べ9,719千円の増加となりました。これは主に、短期借入金15,500千円増加した一方で、賞与引当金が4,252千円、未払金が2,139千円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は267,764千円となり、前事業年末に比べ9,553千円の減少となりました。これは主に、繰延税金負債が9,778千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は794,841千円となり、前事業年度末に比べ166千円の増加となりました。

### (純資産)

株主資本は15,545千円となり、前事業年度末に比べ531千円の増加となりました。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。評価・換算差額等は521,682千円となり、前事業年度末に比べ21,710千円の減少となりました。これは、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

この結果、純資産合計は537,228千円となり、前事業年度末に比べ21,178千円の減少となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発費の総額は2,023千円であります。

紡績事業については、取引先企業とともに生産品種の拡大等に取り組み、販売費及び一般管理費に1,723千円計上しております。

テキスタイル事業については、研究開発費の計上はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,164,400
計	5,164,400

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,291,100	1,291,100	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、100株であります。
計	1,291,100	1,291,100		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		1,291		714,000		1,257

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 56,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,229,400	12,294	
単元未満株式	普通株式 5,600		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,291,100		
総株主の議決権		12,294	

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式30株が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
北日本紡績株式会社	石川県白山市福留町201番地1	56,100		56,100	4.34
計		56,100		56,100	4.34

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	50,431	36,759
売掛金	50,190	50,388
商品及び製品	15,888	22,384
仕掛品	5,586	4,795
原材料及び貯蔵品	2,801	5,697
その他	3,419	12,041
流動資産合計	128,318	132,066
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,976	9,749
機械及び装置（純額）	32,705	33,095
工具、器具及び備品（純額）	2,358	2,207
土地	795,477	795,477
その他（純額）	8,096	8,337
有形固定資産合計	842,613	848,867
無形固定資産		
ソフトウェア	2,021	1,887
その他	0	0
無形固定資産合計	2,021	1,887
投資その他の資産		
投資有価証券	369,638	338,759
敷金及び保証金	10,490	10,490
投資その他の資産合計	380,128	349,249
固定資産合計	1,224,764	1,200,004
資産合計	1,353,082	1,332,070



(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	8,017	10,909
設備関係支払手形	1,415	844
短期借入金	456,500	472,000
未払費用	7,856	7,367
未払金	22,127	19,987
未払消費税等	4,711	5,032
未払法人税等	2,808	1,561
賞与引当金	7,508	3,255
その他	6,415	6,118
流動負債合計	517,358	527,077
<b>固定負債</b>		
リース債務	7,238	6,975
繰延税金負債	61,067	51,289
退職給付引当金	9,510	9,997
再評価に係る繰延税金負債	199,501	199,501
固定負債合計	277,317	267,764
負債合計	794,675	794,841
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	714,000	714,000
資本剰余金	1,257	1,257
利益剰余金	647,738	647,206
自己株式	52,504	52,504
株主資本合計	15,014	15,545
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	96,755	75,045
土地再評価差額金	446,636	446,636
評価・換算差額等合計	543,392	521,682
純資産合計	558,406	537,228
負債純資産合計	1,353,082	1,332,070

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	111,223	126,759
売上原価	84,863	104,642
売上総利益	26,360	22,117
販売費及び一般管理費	28,293	27,994
営業損失( )	1,932	5,876
営業外収益		
受取配当金	5,697	6,031
不動産賃貸料	1,910	2,454
その他	119	171
営業外収益合計	7,726	8,657
営業外費用		
支払利息	2,409	2,397
その他	386	221
営業外費用合計	2,795	2,619
経常利益	2,998	161
税引前四半期純利益	2,998	161
法人税、住民税及び事業税	242	239
法人税等調整額	606	609
法人税等合計	364	370
四半期純利益	3,362	531

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	1,067千円	1,659千円

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紡績事業	テキスタイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	111,180		111,180	43	111,223
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	111,180		111,180	43	111,223
セグメント利益又は セグメント損失( )	17,391		17,391	422	16,968

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	17,391
「その他」の区分の利益	422
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	18,901
四半期損益計算書の営業損失( )	1,932

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期累計期間（自2019年4月1日 至2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紡績事業	テキスタイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	110,437	16,294	126,731	28	126,759
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	110,437	16,294	126,731	28	126,759
セグメント利益又は セグメント損失( )	15,803	2,429	13,373	526	12,847

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	13,373
「その他」の区分の利益	526
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	18,724
四半期損益計算書の営業損失( )	5,876

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期会計期間より、報告セグメントを従来の「繊維事業」「環境事業」の2区分から「紡績事業」「テキスタイル事業」「その他」の3区分に変更しております。変更の理由は、前事業年度において、中東向け民族衣装用生地の販売を「繊維事業」の中に含めておりましたが、今後、重要性の増加が見込まれることから事業の内容をより適切に表現するため、「テキスタイル事業」として区分するとともに、「繊維事業」はセグメントの名称を「紡績事業」に変更しております。また、「環境事業」については、「新規事業」に名称を変更し、北陸先端科学技術大学院大学との共同研究に取り組んでまいりますが、量的重要性が低下したため報告セグメントから除外し、「その他」としております。

上記の報告セグメントの変更に伴い、全社に係る一般管理費は事業セグメントに配賦しない方法に変更しております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円72銭	0円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	3,362	531
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	3,362	531
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,234	1,234

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しませんので記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 8月13日

北日本紡績株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 村 大 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北日本紡績株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第97期事業年度の第1四半期会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、北日本紡績株式会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。